

■ ホルムズ海峡の閉鎖解除はそう遠くない？

昨日（18日）、イランはペルシャ湾周辺諸国に対して、複数のエネルギー施設が「いまや正式な攻撃対象になった」と警告。イランの通信社は、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）にある施設が、ミサイル攻撃の対象となり得る施設の一覧に含まれていると報じており、あらためて中東地域における地政学的緊張が高まっている。

なお、これはイスラエルがイランの南パルス天然ガス田を攻撃したことに対するイラン革命防衛隊（IRGC）の報復措置であり、すでにカタールのラスラファン工業地区はイランの攻撃で「甚大な被害を受けた」と伝わっている。今後も同様の攻撃が広範囲に繰り広げられることになるとの懸念はどうにも拭い切れず、結果としてWTI原油先物（5月限）の価格が再び時間外で1バレル＝100ドルに迫る動きとなっているのも道理と言わざるを得ない。

振り返れば、昨日の東京時間は原油先物価格が時間外で弱含みの推移となり、一時は91ドル台にまで値下がりする場面もあった。結果、同日の日経平均株価は前日終値比で1539円の値上がりとなり、東京市場が大引けを迎える時間まではドル/円も基本的に弱含みで推移していた。

大きかったのは、やはり事実上の閉鎖状態にあるホルムズ海峡でのタンカーの航行が再び可能になるとの期待が膨らんだこと。17日には、米国家経済会議のハセット委員長が「ホルムズ海峡をタンカーが通過し始めている」となど述べ、原油先物価格の値下がりは一役買ったりもしていた。

ところが、欧米時間に突入すると事態は一変。ジワジワと原油先物価格が上昇し始め、一時的にも158.57円処まで値下がりしていたドル/円は159円台を回復する動きとなった。

むろん、一つには中東情勢の緊迫化を伝えるニュースに反応し、原油高と有事のドル高が同時進行したということがある。ただ、よく見ると18日の欧米時間におけるドル/円の上昇は3段階となっており、複数のドル買い材料が時間の経過とともに噴出したことがよくわかる。

結論から言うと、第1段階は前述した中東情勢の緊迫化に伴う動きであり、第2段階は発表された2月の米生産者物価指数（PPI）が予想を上回ったことに伴う動き、第3段階は米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見におけるパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の発言が、想定以上にタカ派寄りだったことに伴う動きと見られる。

2月のPPIについては「イラン戦争前のデータであるにも拘わらず（強かった）」ということであり、もはや3月のデータについては想像することさえも憚られるところと言える。もちろん、パウエル議長の発言がタカ派寄りに映るのは時勢を考えれば致し方ないのだが、2月の米雇用統計における弱めの結果を得た後の発言であったことは重く受け止めねばなるまい。つまるところ、景気後退懸念への対応とインフレ懸念への対応は後者が優先されがちであり、結果的にスタグフレーションの懸念が一層強まるという観点からすれば、中長期的なドルの上値は自ずと限られる。

なお、日本時間の本日朝方には「トランプ米大統領がホルムズ海峡の安全確保を巡って、将来的な関与の低下を示唆した」と伝わっている。米軍への協力を拒否している同盟国に対する怒りを露わにして、海峡経由の原油輸入に依存している国々に任せる可能性を示唆したわけである。

おそらく、トランプ氏の頭の中には同盟国の向こうに中国があるのだろう。この先、ホルムズ海峡の閉鎖が想定以上に長引けば、海峡経由の原油輸入に頼っている中国は耐えられない。同国の原油備蓄は100日分とされ、他の主要国よりも限りがある。トランプ大統領が中国訪問を「5～6週間ほど」延期することとしたのも、それまでに中国が何らかのアクションを起こすと踏んでのこと。

もともと「トランプ氏の真の狙いは中国」というのは多くが指摘するところであり、とにかく中国による覇権の掌握を阻止したい。そのために、中国やロシアの防空システム能力が低いことを思い知らせ、米国の圧倒的な情報力・技術力・戦争能力を誇示している。

そう遠くないうちに中国がアクションを起こし、イラン戦争は終結に向かうとの前提に立つことができるのであれば、有事のドル買いの巻き戻しが生じる可能性に対する心構えも今のうちからしておきたいと個人的には考える。

（03月19日 10:25）